

研究者自身による科学コミュニケーション活動の動機と話題設定について

○伊東真知子(理化学研究所 植物科学研究センター)

1. 問題意識

科学コミュニケーション活動を支援する立場から多くの科学者と接していると、彼らがしばしば科学コミュニケーションを「研究とは関係ない雑用」とみなし、「知識のない一般人と話しても研究の足しにはならない」と話すのを耳にする。確かに研究者の本業は研究であり、専門性を高める活動と科学コミュニケーションに携わることが相反する場合もあるだろう。しかし現在、科学コミュニケーション活動は研究者に義務づけられる方向にあり、研究者の職務の一部にすらなりつつある。つまり、科学そのものの方向性(ごく長期的にでも)影響を与えるような科学コミュニケーション活動が理想のほうである。研究と関係ない雑用とみなされるような現状とのギャップは、なぜ生じているのだろうか。広報・科学コミュニケーション担当者として研究所に勤務する立場から、よりよく社会に貢献するために、既存の広報・科学コミュニケーション活動の設計を改善し、社会からの要請と現状との間にあるギャップを埋めていきたい。そのためにまず、このギャップの詳細を明らかにしたい。

2. 科学コミュニケーション活動の根拠

科学コミュニケーション活動が研究者コミュニティの責務と考えられるに至るまでに、どのような経緯があったのだろうか。科学コミュニケーションに関する日本の政策では、主に若年層を対象とした「科学技術理解増進活動」が最近まで大部分を占めていた(藤垣, 廣野 2008)。欧州では、科学技術に関する意思決定に市民が参加するための仕組み作りが 30 年以上前から進んでおり、その政策決定には科学技術社会論研究者が関与してきた(水沢 2008)。近年、日本国内でも、市民参加型テクノロジーアセスメントの制度作りに向けた研究が進められており¹、その背景には民主主義、とくに熟議民主主義という考え方がある(山内 2011)。一方で、科学者集団が負う社会的責任も複数の側面から論じられてきた(藤垣 2008)。とくに近年では ISO26000 の発行に象徴されるように、あらゆる組織に透明性や倫理的な行動が求められているが(社団法人日本パブリックリレーションズ協会 2010a)、このような潮流も研究者集団の考え方や行動に影響を与えていると考えられる。

以上より、科学コミュニケーション活動の動機を大きく 3 つに分類して考えてみる。1 つめは科学に関連する情報をわかりやすく伝達することで、便宜的に「教育の要素」と呼ぼう。関連分野として科学教育や学際コミュニケーションが挙げられる。2 つめは研究者コミュニティの社会的責任に関するコミュニケーションで、ここでは「広報の要素」と呼ぼう²。3 つめはトランス・サイエンス領域の問題に民主主義的に取り組むためのコミュニケーションで、「政治の要素」³と呼ぶことにする。

¹ 例えば RISTEX「科学技術と人間」研究開発領域の「市民と専門家の熟議と協働のための手法とインタフェイス組織の開発(通称:でこしすプロジェクト)」や吉澤(2010)など。

² 広報あるいはパブリックリレーションズとは、「あらゆる組織体が、多様な利害関係者との間に継続的な信頼関係を築いていくための考え方と行動のあり方」と定義される(社団法人日本パブリックリレーションズ協会 2010b)。なお、しばしば「宣伝」の意味で「広報」の語が使われるが、いわゆる宣伝はマーケティング(市場を創造する活動)の一部であり、マーケティングと広報は深い関係にあるものの別の概念である。

³ ここでは田村(2008)の論考を参考にしながら、「広義には、諸権力・諸集団の間に生じる利害の対立な

3. 研究者自身の認識と活動の現状

科学コミュニケーションと呼ばれる活動とその動機は多岐にわたるが、そのうち研究者が担うべき部分はどこで、現状はどうなっているのだろうか。研究者自身による認識と実践の一例として、鎌田(2004)は科学を伝える三つの目的として、研究資金の獲得、後継者の育成、一般社会への認知を挙げており、前述の分類では教育と広報の要素が色濃い。栃内(2010)も、自然科学系の大学院生が身につけるべき科学コミュニケーション能力について、主に教育と広報の要素を挙げながら論じている。斉藤(2010)は、薬学を専攻する学生に科学哲学や科学倫理、さらに科学計量学の基礎を教えるようになった動機として広報と政治の要素を挙げ、広報についてより詳細に述べている。BA(英国科学振興協会)が2010年2月に発表したScience for All Reportでは、広報要素の分量が多いものの3つの要素について満遍なくふれられ、さらに研究者自身の能力を磨くという動機も挙げられている。

このような事前の整理を踏まえて、研究者への聞き取り調査をおこない、研究者自身による科学コミュニケーション活動の実状とあるべき姿、そしてそのギャップを埋めるための具体策を考える。

参考文献

- 藤垣裕子 2008:「科学者の社会的責任と科学コミュニケーション」『科学コミュニケーション論』東京大学出版会。
- 藤垣裕子, 廣野喜幸 2008:「日本における科学コミュニケーションの歴史」『科学コミュニケーション論』東京大学出版会。
- 鎌田浩毅 2004:「基礎科学のフロンティアとしてのアウトリーチ」『UP』386, 22-8.
- 水沢光 2008:「米国および欧州の傾向」『科学コミュニケーション論』東京大学出版会。
- 斉藤和季 2010:「生命科学教育における科学哲学の重要性」『科学』80(7), 673-5.
- 社団法人日本パブリックリレーションズ協会 2010a:「CSRの動向」『広報・PR実務』同友館。
- 社団法人日本パブリックリレーションズ協会 2010b:「パブリックリレーションズの基本」『広報・PR概論』同友館。
- 田村哲樹 2008:『熟議の理由 民主主義の政治理論』勁草書房。
- 栃内新 2010:「理系大学院生が身につけるべき科学技術コミュニケーション能力」『科学技術コミュニケーション』7, 187-95.
- 山内保典 2011:「市民による科学技術に関する社会的意思決定プロセス 熟議のもたらす効果の探索的検討」2011年度日本認知科学会第28回大会発表論文集, 794-801.
- 吉澤剛 2010:「テクノロジーアセスメントの現代的意義」『科学』80(7), 735-60.